



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東  
 コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清久 健也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久野 聡太 TEL 03(5469)5787  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,266	25.8	△28	—	△28	—	△29	—
2021年12月期第3四半期	1,006	—	133	—	132	—	106	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△7.77	—
2021年12月期第3四半期	29.32	—

(注) 1. 当社は、2020年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,459	556	556	590	12.5
2021年12月期	4,915	590	590	590	12.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 555百万円 2021年12月期 590百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,716	23.1	△101	—	△102	—	△71	—	△19.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	3,761,566株	2021年12月期	3,761,566株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	66株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	3,761,539株	2021年12月期3Q	3,620,177株

(注) 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年11月11日に第3四半期決算補足説明資料を当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下での厳しい行動制限が緩和され、経済活動の正常化が緩やかに進む一方で、急激な為替変動や物価高等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社は「お金をつなぐクラウドで世の中を笑顔に」というビジョンの下、コアコンピタンスである「決済」を軸としたサービスとして「サブスクペイ」・「請求管理ロボ」を引き続き展開し、企業における様々な課題を解決することを目指して事業運営を進めております。具体的には、以下の通りであります。

ペイメント事業においては、「サブスクペイ」は引き続き商取引のオンライン化という構造的なトランスフォーメーションの影響も受け、新規顧客獲得及び既存顧客の取扱高が好調に推移しております。

フィナンシャルクラウド事業においては、企業におけるバックオフィス業務の効率化、デジタル化の需要の盛り上がりなどを受け、引き続き新規顧客獲得が順調に推移しております。

また、両事業ともに順調に推移する一方で、将来に向けたさらなる事業拡大のために、主にマーケティング、採用、開発へ積極的な投資を先行的に実行しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高1,266,209千円（前年同期比25.8%増）、営業損失28,411千円（前年同期は133,174千円の営業利益）、経常損失28,811千円（前年同期は132,201千円の経常利益）、四半期純損失29,214千円（前年同期は106,150千円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は767,214千円（前年同期比16.6%増）となり、セグメント利益は、主にマーケティングの強化による広告宣伝費の増加、営業人員の増加に伴う人件費の増加により316,761千円（前年同期比8.1%減）となりました。

#### (フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、上述したマクロ環境の変化によって、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。この結果、売上高は498,995千円（前年同期比43.4%増）となり、セグメント損益は、売上高が増加したものの、主にマーケティングの強化による広告宣伝費の増加、営業人員や開発人員の増加に伴う人件費の増加があったため、92,638千円の損失（前年同期は11,934千円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ505,245千円減少し、3,996,461千円となりました。これは主に、預り金の減少により現金及び預金が686,596千円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ49,549千円増加し、463,345千円となりました。これは主にソフトウェアの開発に伴い無形固定資産が58,656千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ455,695千円減少し、4,459,807千円となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末に比べ394,215千円減少し、3,882,051千円となりました。これは主に、ペイメントにおける加盟店の預り金減少により預り金が390,204千円減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ27,855千円減少し、21,112千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が25,737千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ422,070千円減少し、3,903,164千円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ33,624千円減少し、556,642千円となりました。これは主に、四半期純損失29,214千円の計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、上記の通り、主にペイメント事業の売上高の好調に伴い、2022年2月14日に公表しました2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の業績予想を以下の通りに変更いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年11月11日）別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,644 ～1,748	△195 ～△91	△196 ～△92	△133 ～△29	△35.37 ～△7.73
今回修正予想 (B)	1,716	△101	△102	△71	△19.13
増減額 (B - A)	72 ～△31	94 ～△9	94 ～△9	61 ～△42	
増減率 (%)	4.4% ～△1.8%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	1,394	201	199	135	37.02

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,567,154	2,880,557
売掛金	140,772	154,414
前渡金	668,048	846,152
前払費用	67,811	54,884
未収入金	67,761	65,371
その他	210	11,196
貸倒引当金	△10,051	△16,116
流動資産合計	4,501,707	3,996,461
固定資産		
有形固定資産	5,387	11,515
無形固定資産	342,028	400,684
投資その他の資産		
その他	68,313	53,200
貸倒引当金	△1,933	△2,055
投資その他の資産合計	66,380	51,145
固定資産合計	413,795	463,345
資産合計	4,915,502	4,459,807
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,906	10,661
1年内返済予定の長期借入金	32,316	32,316
未払金	53,220	83,299
未払費用	27,824	13,202
未払法人税等	33,761	—
未払消費税等	81,291	51,905
契約負債	—	72,580
前受金	33,084	1,144
預り金	3,995,924	3,605,719
賞与引当金	—	9,082
その他	6,937	2,140
流動負債合計	4,276,267	3,882,051
固定負債		
長期借入金	38,314	12,577
繰延税金負債	10,654	8,535
固定負債合計	48,968	21,112
負債合計	4,325,235	3,903,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	222,350	222,350
資本剰余金	122,350	122,350
利益剰余金	221,263	192,048
自己株式	—	△127
株主資本合計	565,965	536,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,141	19,340
評価・換算差額等合計	24,141	19,340
新株予約権	160	679
純資産合計	590,267	556,642
負債純資産合計	4,915,502	4,459,807

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,006,138	1,266,209
売上原価	92,586	141,966
売上総利益	913,551	1,124,243
販売費及び一般管理費	780,377	1,152,654
営業利益又は営業損失(△)	133,174	△28,411
営業外収益		
受取利息	29	37
預り金精算益	5,069	—
その他	19	26
営業外収益合計	5,118	64
営業外費用		
支払利息	707	416
上場関連費用	5,384	—
その他	—	48
営業外費用合計	6,092	465
経常利益又は経常損失(△)	132,201	△28,811
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	132,201	△28,811
法人税等	26,050	403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106,150	△29,214

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を考慮する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期累計期間において前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期財務 諸表計上額 (注2)
	ペイメント	フィナンシャ ルクラウド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	658,224	347,913	1,006,138	—	1,006,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	658,224	347,913	1,006,138	—	1,006,138
セグメント利益又は損失(△)	344,507	△11,934	332,572	△199,398	133,174

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△199,398千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期財務 諸表計上額 (注2)
	ペイメント	フィナンシャ ルクラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	742,826	460,761	1,203,587	—	1,203,587
ショット売上	24,387	38,233	62,621	—	62,621
顧客との契約から生じる収益 その他の収益	767,214 —	498,995 —	1,266,209 —	— —	1,266,209 —
外部顧客への売上高	767,214	498,995	1,266,209	—	1,266,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	767,214	498,995	1,266,209	—	1,266,209
セグメント利益又は損失(△)	316,761	△92,638	224,122	△252,533	△28,411

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△252,533千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。